

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F(〒160)
TEL. (03)344-1701~3

Jan. 1980 No.8

“身近な環境をみつめよう”研究コンクール 公募締切る

▼▼▼▼▼全国各地から128件の申請を受理▼▼▼▼▼

昨年秋以来公募しておりました表記の研究コンクールにつきましては、この1月15日公募を締切り、総数128件の研究計画を受理いたしました。この研究コンクールは、地域に生活する人と専門の研究者との緊密な協力により地域社会に密着した地道な研究活動を促進することを目的として、当財団設立5周年事業の一つとして実施しているのですが、この種の企画にどの程度の関心が寄せられるか幾分危惧しておりましたところ、全国各地から予想以上の研究計画が応募され、事務局では目下嬉しい悲鳴をあげているところです。

応募チームは北は北海道から南は沖縄まで広く分布し、研究チーム構成や研究方法、内容等も大変バラエティに富んでいるように見受けられます。1月末から3月初旬にかけて慎重な選考が行われる予定となっておりますが委員会の席では数々の論議が展開されることでしょう。

3月中に研究奨励賞候補約20件が選出され、4月から8月にかけて予備研究を進めていただき研究実施計画を策定していただくこととなるわけですが、これらの研究を通して何らかの新しい研究活動の機運が高まればと願っております。

このような、大変な熱意と努力を必要とする研究コン

クールにお応えいただいた多数の皆様に深く感謝申しあげます。なお研究奨励賞候補の選考結果は3月20日頃に各応募者にご連絡すると共に次号のトヨタ財団レポート誌上に発表の予定としております。

「街と建物—明治・大正・昭和」全国巡回報告会 2月末からスタート

当財団設立5周年記念事業の一環として、かねてより検討を進めておりました表記の全国巡回報告会は、近代建築史研究会（代表 村松貞次郎教授）との共催のもとにいよいよこの2月からスタートすることになりました。2月23日（土）の名古屋市における東海地区報告会を皮切りに夏までに全国10の主要都市において報告会を開催し、11月には東京で総括シンポジウムを開く予定しております。

この計画概要は本レポート4頁に紹介しておりますがこの計画にあたっては全国各地の多数の研究者、関係者のご協力をいただいております。去る12月19日には約40名の各地の関係者にお集まりいただき、計画案について論議し、これから計画具体化・実施の進め方について懇談いたしましたが、この懇談会自体がさながら一つのシンポジウムという感じさせました。

この報告会につきましては（社）日本建築学会、（社）日本建築士会連合会、朝日新聞社、関係各自治体、同教育委員会などのご後援をいただくこととなっております。

トヨタ財団設立5周年“記念の集い” —新たな展開を目指して—

トヨタ財団は昨年10月15日をもって設立5周年を迎えたが、去る10月17日、東京において“記念の集い”がもたれました。豊田英二理事長のあいさつ、林雄二郎専務理事による過去5ヶ年の事業報告にひきつづき、浅田孝、大島正光、天城勲、三選考委員長による民間助成財団のあり方に關するパネルディスカッションがもたれました。（概要2～3頁）

関係者多数の参加をいただき、有意義な集いとすることができます、事務局一同大変感謝しております。（写真はあいさつをする豊田理事長）





5年間の活動を顧みて今後の展開を考える ——「記念の集い」討論会発言抄——

「記念の集い」では、研究助成の三選考委員長による約一時間の討論会を計画した。三先生方には財団の助成活動を通じて、平素より機会あるごとに財団活動のあり方についてご意見を拝聴してきたが、一度公開の場で意見を述べていただき、財団活動の諸問題について多数の方々に考えていただくためのきっかけとしたいと願ったからである。財団の活動は多岐にわたっており、とても一時間程度で論じ尽せるものではなく、結果的にはいわゆる討論としてのかみ合った議論を展開するには至らなかつた。しかし、各先生方からは多くの示唆に富むご意見をいただいた。いわば、今後の論議のための種を播いていただいたわけである。

ここではそれぞれの発言のごく一部をかいづまんく述べたい。発言の意図を正確に伝え得ない面や誤った文脈で理解している点があれば、お許し頂きたい。文責はすべて編集者にある。

討論参加者は下記のとおりである。(敬称略)

司会=林雄二郎(トヨタ財団専務理事), 討論者=浅田孝(交通・環境領域選考委員長)、大島正光(社会福祉領域選考委員長)、天城勲(教育・文化領域選考委員長)

〈選考にあたっての所感〉

まず三人の委員長から過去5年間の選考業務にたずさわっての所感を述べていただいた。

浅田：生活・自然環境という領域は実質的には世の中のありとあらゆることと同義で、ここに申請されてくる各分野の先端的な研究や、さらにはそれらがいろいろに入り混った共同研究の中身すべてを、イメージとして理解し、またそういう共同研究のスタッフのチームワークの程度までを憶測しながら、これについて評価・評点をするというのは、いかに各分野の碩学を集めた選考委員会であったとはいえ、やはりかなり困難な作業であった。

当初2~3年、インターディシプリンアリーというようなことはやって、個々のディシプリンが忘れられがちであったが、そのような中からも最近の申請では、いわゆるインターディシプリンアリーではなく、個々のディシプリンを踏まえての、クロスディシプリンアリーな共同

作業を志向するものが出てきたのは有難いことである。大島：社会福祉というのは元来が事業であり、学問分野としてあるわけではないので、申請も多分野にまたがり、各分野の選考委員の協力なくしては選考も困難であった。

研究課題の社会性を重視する財団の立場上、純基礎的な研究については、社会とのつながりにおいての結果が予見できにくいだけに、——その意味ではまさに冒険的であり、冒険を志向する財団の姿勢とも合致するのだが——なかなか採択されにくい面があり、選考の過程ですいぶん悩んだ。

財団の研究助成では、成果発表の助成や、報告会などのアフター・ケアが助成の成果を大きくするものであろう。天城：教育・文化領域に申請してくる研究は方法として、アンケート調査、インタビュー調査というのが非常に多い。これらの方法は、ある意味では人文社会系の研究にとって不可欠な方法なのかもしれないが、先駆的・冒険的とはいがたい。そこで社会調査における先駆的・冒険的な方法は何かということを常々考えている。

比較研究、ことに国際比較研究というのも非常に多い。しかしその多くは必ずしもスタンド・ポイントのはっきりしないものであって、この辺もなんとかならないかという気がする。

国際共同研究というのも数多くあったが、東南アジア諸国を相手とする場合は、研究成果を十分相手に還元するような真の学術交流が望まれる。

文化領域の一つの方針として、いい加減の研究をやるよりは基礎資料をきちんと整理してもらった方がずっと

左より 林、浅田、大島、天城の各氏





大事だ、という観点から資料整理に重点をおいた助成を行ってきた。

教育・文化領域における研究課題には、事業と研究とを分けて考えることが難しいものも多く、先駆的・冒険的試みを助長しようとするなら、ある程度は事業活動それ自体の援助へも踏み込んでいかなければならぬのではないか。

〈トヨタ財団に望むもの〉

以上、ひととおり各委員長に所感を述べていただきあと、今後の財団に期待するところを順次語っていただいた。

浅田：トヨタ財団の研究助成が社会性を重視するという点については、まさにその通りはあるが、だからといって研究をせっかちにソーシャル・ニーズと結びつけるという考え方はとらない方が良いだろう。

環境問題というのは実は、自分のイメージとして作り上げている「環境」と、現実の「環境」とのズレから生じているのではないかと思う。公害問題以後ここ数年来、解析的方法によって環境の現在の質を明らかにするという方向での研究は盛んに行なわれてきたが、一方、それではどういう環境に我々が住もうとしているのかという問題は、依然としてペンディングのまま残されているのではないか。そこでこれからは、生活者の立場として見たるべき環境の発見的解明を目指す研究が出てきてほしい。もっとも、これは従来の研究助成の中では難しい面もあって、今回5周年記念事業として行われる“身近な環境を見つめよう”研究コンクールに、そのような面を期待したい。

大島：研究助成の申請も5年目にしてすでに、3000件を越えている。これらの申請課題をうまく体系化して整理すると、研究者にとっても、新たな課題発掘のために役立つのではないか。むしろ研究者に課題を投げかけていくことを考えてよいのではないか。

天城：研究助成のアフター・ケアに関連して、前年度問題になったテーマについて成果報告会を行ったら、今年度の申請でこれに対するチャレンジのテーマが出てきた。今後もこのような連鎖反応的な動きが出てくることが望まれる。

比較研究が申請として多くありながら、その実なんのための比較かよくわからないといった安易なものが多い

ので、社会調査の手法の問題ともあわせて、このような社会科学の方法論についてもっと考える研究があつてほしい。

財団の助成全体という観点からは、今後、他財団との組合せによる助成をもっと考えてもよいだろう。

以上各委員長からの提案、意見等をうけ、林専務理事からそれぞれに対して財団として考えていることの説明があった。

林：浅田委員長から出された、生活者の目から環境問題をとらえなおすという考え方は、まさに財団5周年記念事業として行う研究コンクールで我々がねらいとしているところである。この種の試みは未だ前例がないと思われ、これも財団が目指すところの冒険的試みのうちのひとつといえるだろう。

大島委員長から出された研究課題の整理・体系化という問題については、将来は個々の情報をコンピューターにインプットして、情報検索や、さらには研究のシステム分析などができるような形に整理したいと考えてはいるが、現段階ではまだ具体的にどうというところまでは行っていない*。

天城委員長から出された財団間の協力ということについては、まさにそのような財団間の役割分担に基づく共同助成が行われるようになることが望ましいと考えている。そしてそのためにもいわゆる「財團界」が確立することが強く望まれる。また、もう一つの比較研究の問題については、来年さっそくにもこの問題をテーマとした報告会を行いたいと考えている**。



*申請テーマの体系化までには、まだ事務局の力も及びませんが、とりあえず昭和50～54年度の過去5年間の研究助成における申請テーマ一覧を各領域別に小冊子の形でまとめております。御希望の方には無料でお送りいたしますので、領域を指定して財団事務局までお申し込み下さい。

**来る2月14日(木)「日本人とアメリカ人——比較研究の意義・方法・可能性——」というテーマで報告会を行います。詳しくはp. 5をご参照下さい。



5周年記念事業案内

「街と建物——明治・大正・昭和」

全国巡回報告会〈その主旨と概要〉

主旨 明治・大正・昭和戦前のいわゆる近代建築は、近年の都市開発の中で急速に失われつつあります。ことの是非は別として、これらの近代建築が、日本の近代化の足跡を具体的に示す歴史的資料として、また、それぞれの都市において個性的な景観を創り出す要素として重要な意味をもつものであることは言を待たないでしょう。

この度、日本建築学会では、数年来の全国的な調査により、日本に現存する近代建築のリストをとりまとめました。^{*} このリストは、今後の近代史研究の基礎資料としても、近代建築遺産の保存や活用を考えるための検討資料としても極めて有意義なものと思われます。

トヨタ財団では、この成果を巾広く各地の関係者にご理解いただくことを目的に、リスト作成に携った多数の研究者の協力を得て、全国の主要都市において表記の報告会を開催することとしました。

* この調査は、日本建築学会「大正・昭和戦前建築調査小委員会（委員長 村松貞次郎東京大学教授）において、朝日学術奨励金、トヨタ財団研究助成金を得て進められ、その成果は、本年2月に「日本近代建築総覧」として技報堂出版（株）より刊行される予定である。

全体計画の概要 各主要都市での報告会は、各地域に現存する近代建築の概要・特徴の報告に加え、それらの評価や現代の都市における意味について論議し、今後の研究課題、行政課題を探求していくことを考えており

●報告会のスケジュール

報告会	開催地	開催時間
1. 東海地区報告会	名古屋市	2月23日（土）
2. 九州地区報告会	福岡市	3月29日（土）
3. 中・四国地区報告会1.	高松市	4月下旬（土、日曜と連続して行う）
4. 中・四国地区報告会2.	倉敷市	
5. 北海道地区報告会	函館市	5月下旬（土）
6. 近畿地区報告会1.	神戸市	6月上旬（土）
7. 近畿地区報告会2.	京都 市	6月中～下旬（土、日曜と連続して行う）
8. 近畿地区報告会3.	大阪市	
9. 東北地区報告会	盛岡市	7月中旬～下旬（土）
10. 北陸地区報告会	金沢市	8月中旬～下旬（土）
11. 東京シンポジウム	東京都又は周辺地区	11月中旬～下旬（土、日曜を含み4日間程度）

ます。また、各地での報告会の後には、巾広い視野の中でこれらの問題を考えいくためのシンポジウムを計画しております。これらの概略のスケジュールは下表のとおりです。

なお、この報告会は、当財団設立5周年記念事業の一環として企画し、近代建築史研究会^{*}との共催により、（社）日本建築学会、（社）日本建築士会連合会、朝日新聞社、および各開催地域の関係自治体等の後援を得て実施するものです。

* この研究会は、日本建築学会の前記小委員会を母体として組織された任意の研究団体である。

東海地区報告会の概要 各報告会の概要は順次具体的に定めて参りますが、現在決まっています第1回の報告会プログラムを紹介すると下記のとおりです。

テーマ 「魅力ある都市を求めて—都市と建築遺産」

場所 名古屋市中区栄一丁目 朝日講堂

日時 昭和55年2月23日（土）1時20分～5時30分

〈プログラム〉

総括報告 現存建築リスト作成の経緯と意義

名古屋大学教授 飯田喜四郎

地区報告1. 東海地区に現存する近代建築遺産

岐阜工業高等専門学校助教授 水野耕嗣

地区報告2. 都市の中の近代建築遺産

豊橋技術科学大学助教授 濑口哲夫

特別報告 旧名古屋高等裁判所の保存・活用をめぐる諸

問題 名古屋青年都市研究会 鈴木直歩

「都市の魅力とは？」

司会 名古屋工業大学教授 内藤昌

討論者 名古屋市立大学教授 青山光子

同 武蔵野美術大学助教授 長谷川堯

同 東京大学助教授 渡辺定夫

出席申込方法 この全国巡回報告会に関心をおもちの方は、官製ハガキに希望地区名（複数も可）を明示して、事前に財團事務局全国巡回報告会係にお申込みください。



助成研究報告会

トヨタ財団では助成研究の成果を広く関係者にご理解いただくことを旨として、従来より、いくつかの研究をまとめて報告会を行ってきましたが、今回ご案内するのは、第7回及び第8回の2つの報告会です。

《第7回助成研究報告会》

テーマ：「日本人とアメリカ人—比較研究の意義・方法・可能性—」

日 時：昭和55年2月14日(木) 1：10～6：00PM

場 所：国際文化会館（東京都港区六本木）

プログラム：

研究報告

1. 「日米両国民の健康に関する生態学的比較研究」

帝京大学医学部教授 山本 幹夫

2. 「アメリカ人の価値意識

——国際比較の方法論的研究——

文部省統計数理研究所第6研究部長 鈴木 達三

関連講演 「比較研究における方法論」

文部省統計数理研究所所長 林 知己夫

討 論 「比較研究の意義・方法・可能性」

司会 埼玉大学大学院政策科学研究所教授 手塚 晃

筑波大学哲学思想学系教授 井門 富二夫

東京工業大学工学部教授 岩田 慶治

東京大学教養学部講師 中山 茂

東京都老人総合研究所疫学部長 筱野 健一

トヨタ財団に毎年申請されます研究の中には数多くの国際比較研究が含まれておりますが、その多くは日本と諸外国との比較です。こうした比較研究を通じて日本の特徴を広範な視野の中で明らかにしていくことは重要なことと思われますが、実際こうした比較研究を科学的に行うとなると未だ数多くの問題点があるのではないかでしょうか。

そこでこの報告会では、日米両国民を対象とした2件の比較研究をとりあげ、ある国民の属性を数量的に表現するとはどういうことなのか、そしてそのような数値によって国際間の比較をするとはどういう意味をもつのか

等、比較研究の意義・方法・可能性についてさまざまな学問分野の専門家をお招きして論議していただきたいと考えております。

参加ご希望の方は、電話又は書面にて2月8日(金)までに「研究報告会係」宛ご連絡下さい。参加は無料です。なお、定員100名を越える場合はお断りすることもありますので予めご了承下さい。

★ ★ ★

《第8回助成研究報告会》

テーマ：「高齢化への対応」

日 時：昭和55年3月22日(土) 1：10～6：00PM

場 所：国際文化会館（東京都港区六本木）

プログラム：

研究報告

1. 「定年制問題への個人的対応と社会的対応」

東京大学文学部教授 青井 和夫(他2名)

2. 「中高年者層の生産における作業性と安全性に関する医工学的研究」

神戸大学工学部教授 岩田 一明(他1名)

3. 「身体活動による老化防止に関する総合的研究」

筑波大学体育科学系教授 池上 晴夫

討 論 「活力ある高齢化社会実現のために

——研究課題と研究者の役割——

(計画中)

わが国では現在、人口の急激な高齢化に伴う国民経済・企業活動・生活文化等への影響の兆しが見え始めており、来るべき高齢化社会に備えての制度や対策について各方面で種々の議論や試みがなされつつあります。一部の企業による中高年労働者の雇用創出努力や定年制延長などはその例と言えるでしょう。そして、これら高齢化社会へ向けての様々な対策も結局のところ、高齢化時代を迎えて『活力』を失わない社会にしていくための一環と考えられるのではないかでしょうか。

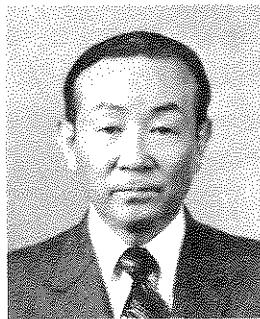
そこで、この報告会では高齢化への対応に関する3件の研究をとりあげ、併せて活力ある高齢化社会実現のための研究課題と研究者の役割について、各方面の専門家の方々による討論を予定しております。

参加要領は、第7回の報告会に準じ、3月3日(月)までにご連絡ください。



国際地理学連合・研究委員会シンポジウムに出席して 筑波大学地球科学系教授 市川正巳

●はじめに：1979年9月17日～25日にわたって国際地理学連合（IGU）の「地形学の野外実験に関する研究委員会」が国際シンポジウムとしてポーランドで開催された。この委員会はその名称の地形学以外にそれとの関連の深い水文学の分野も含まれ、学際的な研究が野外の実験場を通じて討議されたところに特色がある。



●国際シンポジウムの概要

9月17日は登録の日で、ポーランド科学アカデミーのモジラニー会議場（人口約70万のクラクフの南部約15km）で行われた。翌18日は、9:30～17:30まで研究発表が行われた。発表者は10人で、米国・スウェーデン・カナダ・日本・オーストラリア・ポーランド（2名）・ルーマニア（3名）で、私は“Effects of Urbanization on Hydrological Cycle”について発表した。この問題は大きくみると、自然に対する人間の impact がどのように現われるかに関するもので、それを水文学的側面からとらえた具体例であるので、多くの注目をあび、新しい都市開発等に伴う環境アセスメントの好例と理解してくれた人が多かったようである。この意味で、私の研究が、今後の学界にも影響を与えるものと期待しているが、その成果等については、将来の動向を注目する必要がある。

午後6時からは委員会の正規メンバーの会議（私はその1人で、合計8人からなる）が開かれ、来年度の東京における会議の準備等について審議し、私は東京会議の準備状況の概要を説明し、多くの地理学者の参加を希望することを表明した。

9月19日～23日：野外研究

この間は、地理学の国際会議の通例となっている野外研究が行われた。モジラニーから、さらに約100km南部のザコパネ（Zakopane）の町のホテルに宿泊し、南部のタトラ山脈の地質学的、地形学的、水文学的説明と、高山地域における河川の營力と岩屑斜面の形成等のプロセスおよび多数の氷河湖の特色等について、実施について見学あるいは測定を行い、現地討議を行った。9月21

日にはチェコスロバキアの国境をなすタトラ山脈ヘロープウェイで登り、国境線を歩き、下山は徒歩で10数km歩き、途中、湖沼の説明と、その上部の岩屑斜面の実験について討議した。9月22日～23日は、山麓のシズンバーグ（Szymbark）にあるポーランド・科学アカデミー・地理学研究所の施設に宿泊し、両日は専ら、同研究所の土壤侵食の実験場や、小河川の流量観察施設等の見学を行いながら現地討議が行われた。最後には「地すべり」の現場にてその研究の概要について説明があった。多くの質疑応答の後、私は観点をかえて地すべりの防止対策について、日本の例を述べながら質問したが、答えは防止対策は全くしていないということで、日本のような稠密な人口の国と異なることを痛切に感じた。

9月24日：研究発表と一般討議

9時から17時まで9人の研究発表が行われ、14時30分から17時までの3人の発表については、私が座長をつとめた。

17時から19時まで一般討議が行われ、委員長のA・ラップ教授（スウェーデン、ルンド大学）が議長となって、今回の会議、シンポジウムの持ち方等について討議して、予定の会議を終了した。

その後、19時30分からサヨナラパーティーが行われ、主催者側の1人のスタークル教授（ポーランド科学アカデミー、地理学研究所）が挨拶に続いて数人の人にお土産を進呈した。その中にはIGU副会長J. ドレッシュ教授（パリ大学）、A・ピサート教授（リエージュ大学）および私が含まれ、ポーランド人形が進呈された。その私への進呈の意味は、1980年日本で行われる会議のポーランド代表として、この人形が代理をつとめるかもしれないという意味を含めてのことであった。

●おわりに

トヨタ財団が発足した当初から3年間継続して研究助成を得たその成果を国際会議で発表できたことは、この上ない喜びであり、また有益なことと認識している。このことについては、特にトヨタ財団当局に対し深甚の謝意を表したいと思う。

この会議には、ポーランド以外から31名が参加し、ポーランド側の約30名と合わせ盛会であったが、発展途上諸国からの参加が皆無であったことは、きわめて遺憾なことであると感じてきた。



有機地球化学国際会議に出席して

東京都立大学理学部助教授 石渡良志

筆者は当財團の成果発表等助成金を得てニューキャスル大学（イギリス）で昭和54年9月17日～20日に開催された第9回有機地球化学国際会議に出席しました。

●有機地球化学国際会議とは

第1回の有機地球化学国際会議は1962年に開かれましたが、それ以来ほぼ2年に1回の割合でヨーロッパにおいて開催されています。“有機地球化学”という言葉は聞きなれない人が多いと思われますので簡単に説明させてもらいます。地球には生物を含め多量の有機物（炭素量にして 2×10^6 トン）が存在すると見積られており、ところで地上に住む生物（動植物）を全部合わせても地球の全有機物の0.0015パーセントにしかすぎませんし、また今日の文明生活のエネルギー源である石油・石炭も全有機物の約0.1パーセントを占めるにすぎません。地球の大部分の有機物は岩石（火成岩、変成岩や堆積岩）中に存在しています。もちろん地球の表面付近には有機物が濃縮して存在し活発に動いております。“有機地球化学”とは、生物以外の形で地球に存在する有機物の起源、分布、挙動、変化を地球の進化との関連で研究する学問と言ることができます。

この会議には開催国であるイギリスをはじめアメリカ、ソ連など23カ国から約170名の参加者がありました。特に印象深かったのは今回の会議にはじめて中華人民共和国から5名の科学者の出席があったことで、中国の近代化への意欲が強く印象づけられました。

●発表論文の概要

この会議に私は“水環境における不溶性ジオポリマー（ケロージエン）と他の有機化合物との相互作用の可能性について”という論文を発表しました。この論文は当財團昭和53年度の助成を受けた“都市水域に生成する高分子有機物の環境変化にはたす役割に関する研究”的成果の一部です。河川、湖や海の堆積物中にはどんな溶媒にも溶けない黒褐色をした高分子有機物が約1パーセント（乾燥泥に対して）含まれていて、それを“ケロージエン”と呼んでいます。ケロージエンは水中の有機物（生物の遺骸や変化産物など）が重合して生じたものと考えられています。主として古い堆積岩についての最近の研究から、ケロージエンは環境中の有機物組成を非常によ



会議後のエキスカーションで中国の研究者との記念写真（右から2人目筆者）

く反映していることがわかつてきました。私達は現世堆積物のケロージエンについての考察から2つの仮説を立てました。①水環境中で有機物が重合するさい、あるいはそのあと生じたケロージエンは環境中のさまざまな有機物を活発に取込むのではないか（汚れた水をきれいにするのに私達はよく活性炭を使って濾過しますが、ケロージエンは自然界においてこの活性炭の役目をはたしているのではないか）、②このようなケロージエンの生成の仕方と機能を考えると、今日の汚染環境で生じたケロージエンは非汚染環境で生じたものに比べて性格が變りつつあるのではないか、ということです。これらの仮説を立証するための手始めとして、私達は汚染水域（多摩川）、非汚染水域（群馬県榛名湖）の底泥から取出したケロージエンを水中に懸濁させ、これにいろいろな有機化合物を加えて反応をみる室内実験を行なったところ前記仮説を支持する結果が得られました。国際会議にはこの結果の一部を発表しましたが、そのさい私は堆積物中のケロージエンの研究の今日的意義と本研究が過去から現在までのケロージエンの生成メカニズムを明らかにする上で重要であることを強調しました。

●発表に対する反応

私の発表に対していくつかの反応がありました。あるフランスの研究者からは“新しいケロージエン研究の方向だ”との励ましを受け、また幾人かのフランスやアメリカの研究者からは“自分達も同様の実験をしているところなのであなたの発表論文のコピーを送ってほしい”と言われました。さらに中国（貴陽地球化学研究所）からの研究者が本研究の環境化学的意義を理解し強い関心をよせてきたことも私にとって特に印象的でした。



《助成研究報告書に関するご案内》

助成による研究成果を広く関係者に伝え、内容を理解していただくことは、研究活動そのものの展開としても、助成活動の今後のあり方を考えていく上でも重要なことと思われます。このような考えから、当財團では研究助成対象となった研究成果について「成果発表等助成」を行っており、助成事項は研究報告書の印刷、成果内容を中心とした出版物の刊行、成果報告を含んだシンポジウムの開催、国際的な学術集会での論文発表などです。

この助成によって印刷された報告書のうち、一部は財團を通して希望者に配布しております。下記は現在余部のあるもののリストです。ご希望の方は官製ハガキにて財團事務局にお申込みください。無料でお送り致します。
(交通安全、生活・自然環境領域)

I-001 都市化過程から見た児童生徒の事故発生要因の分析と安全対策の研究(石田恒好 他 B-5 175頁和文)

I-002 大都市におけるヒート・アイランド現象等都市気候の実態とその形成機構に関する観測とシミュレーション(塩野谷 格 他 B-5 72頁 和文)

I-003 環境保全と一体化した僻地開発の調査・研究——ネパール山村をモデルとして的一般法則性の解明—(川喜田二郎 他 和文 B-5 214頁 英文 B-5 133頁)

I-004 都市における緑地保全思想およびその政策に関する研究——チェコスロバキアと日本の比較研究による保全論の展開——(白井彦衛 B-5 76頁 和文)

I-005 保全的刷新——歴史的環境再生をめぐって—(大谷幸夫 他 A-4 251頁 和文)

I-006 同上 その2 (A-4 93頁 和文)

(社会福祉領域)

II-001 アジア諸国における部門別所得分布の時間的变化(溝口敏行 他 B-5 375頁 英文)

II-002 健康計測巡回車研究開発プロジェクト(塚原進 他 B-5 110頁 和文)

II-003 生活構造の変化と「参加」社会への胎動(松山美保子 他 A-4 204頁 和文)

II-004 沖縄県離島住民の健康医療情報の収集・評価ならびにその対策に関する研究(杉浦正輝 他 B-5 和文 印刷中)

(教育・文化領域)

III-003 都市化にともなう地域文化財の保存と活用に関する調査と研究(西川幸治 他 B-5 210頁 和文)

III-006 稲作村落の国際比較——東南アジアと日本における稲作社会の近代化過程の基礎研究——(口羽益生他 B-5 460頁 英文)

III-007 高校教育義務化の可能性に関する基礎的研究(潮木守一 他 B-5 368頁 和文)

III-008 高校理科におけるエネルギー概念形成の実践的研究(内川英雄 他 B-5 84頁 和文)

編集後記——成果発表のための助成のことなど

► 今回は市川先生、石渡先生に最近出席された国際学術会議の模様を書いていただいた。私たちの研究助成では常々海外に輸出し得るような研究成果が生まれることを期待しているわけだが、新たに「成果発表等助成」の助成項目に「国際的な学術研究集会において発表するために必要な費用」を設けたことによってより一層その輸出の機会が増えることを期待したい。特に人文科学・社会科学の分野でも若い研究者が国際的な交流の機会を増やしていくければと思う。

► 「成果発表等助成」で一番多いのはやはり報告書の印刷である。印刷物となることにより、広範な関係者にその成果が伝わり、忌憚のない相互批判が行われ、今後の一層の研究の進展が計られれば幸である。財團にストックのある報告書のリストを掲げたので希望者は申し出いただきたい。(但し品切れの場合は悪しからず)

► 財團が主催する「助成研究報告会」も重要な成果発表活動であり、5周年記念事業の一環として行う全国巡回報告会も同様である。“発表”を通して始めて、研究活動は生きた社会的な意味をもってくるのではなかろうか。

(トヨタ財団レポートの継続送付をご希望の方に)

このレポートは、当財團の活動状況を広く関係者の皆様にご理解いただくために年4回発行し、ご希望の方に無料で配布しております。このレポートを継続的にご希望されます方は、官製ハガキにて財團にお申込み下さい。当方のメーリング・リストに登録し、今後引き続きお送りいたします。ご登録の方には年次報告書も併せてお送りします。

トヨタ財団レポート No.8

発行日 1980年1月31日

編集発行 財團法人 トヨタ財團
(担当 山岡 義典)

印 刷 榊八重洲企画